様式第３号（用紙の大きさは日本工業規格Ａ４とする。）

平成　　年　　月　　日

排除確保措置計画の認定申請書

公正取引委員会　宛

氏名又は名称
住所又は所在地
代表者の役職名及び氏名　　印

平成　　年　　月　　日付け公審通第　　号を受けたところ，私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律（昭和２２年法律第５４号）第４８条の７第１項の規定に基づき，下記の計画について認定を受けたいので申請します。

記

１　排除確保措置の内容
以下に記載した内容を履行することを確約します。

２　排除確保措置の実施期限

３　添付書類
以下の書類を提出します。

番号	書類の名称	書類の内容の説明（概要）	備考

○記載上の注意事項（下記の各項目は，様式の各項目に対応しています。）

記

１　排除確保措置の内容
実施しようとする排除確保措置の内容を，できるだけ具体的に記載してください。

２　排除確保措置の実施期限
上記１で記載した排除確保措置の内容ごとに，それぞれ実施期限を記載してください。

３　添付書類
①排除確保措置が疑いの理由となった行為が排除されたことを確保するために十分なものであることを示す書類，②排除確保措置が確実に実施されると見込まれるものであることを示す書類及び③その他公正取引委員会が私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律第４８条の７第３項の認定をするため参考となるべき事項を記載した書類を本申請書に添付してください。
例えば，排除確保措置の内容として，今後同様の行為を行わない旨を取締役会等で決議する場合には取締役会等の議事録の案，従業員に対する研修を実施する場合には対象となる従業員の名簿等を添付してください。
なお，日本語以外の言語で記載されている書類については，日本語の翻訳文を添付してください。

備考
１　本申請書を連名で作成する場合には，各申請者の氏名等を列記し，それぞれ代表者が押印をしてください。
２　申請者が外国会社である場合であって，本国において代表者が押印をする慣行がない場合には，代表者の署名をもって記名押印に代えることができます。
３　代理人が本申請書を作成する場合は，申請者の氏名又は名称及び住所又は所在地並びに代理人による申請である旨及び代理人の氏名を記載した上，代表者の押印に代えて代理人が押印してください。この場合には，併せて委任状を添付してください。
４　記載事項について書き切れない場合は，適宜別紙に記載してください。
５　本申請書には，ページ番号を記載してください。

様式第４号（用紙の大きさは日本工業規格Ａ４とする。）

平成　　年　　月　　日

排除確保措置計画の変更認定申請書

公正取引委員会　宛

氏名又は名称
住所又は所在地
代表者の役職名及び氏名　　印

平成　　年（認）第　　号で認定を受けた排除確保措置計画について，下記のとおり変更したいので，私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律（昭和２２年法律第５４号）第４８条の７第７項の規定に基づき，変更の認定の申請を行います。